

連 結 財 務 諸 表

(2025年3月期第2四半期)

自 2024年4月1日

至 2024年9月30日

2024 年度第 2 四半期 連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期連結累計期間(以下、当第 2 四半期という)におけるわが国経済は、円安進行や物価上昇の影響が懸念される一方、雇用・所得環境の改善に伴い、緩やかに回復基調を示しました。しかしながら、ウクライナ情勢やイスラエルを巡る地政学的リスクの高まり、エネルギー価格や原材料費の高騰が続く中、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、2023 年度を初年度とする中期経営計画「Foundation for Resilience-30 (FR-30)」に基づき、業務の改革を通じて効率向上を実現し、ステークホルダーの期待に応える企業を目指しております。その結果、当第 2 四半期における受注高は 89 億 58 百万円(前年同期比 26.6%増)、売上高は台湾工業団地向け無排水化プラントの売上計上、およびアフターサービスの下支えによって 69 億 81 百万円(同 41.8%増)、受注残高は 186 億 66 百万円(同 10.4%増)となりました。

損益面につきましては、営業利益は 7 億 31 百万円(前年同期比 54.8%増)となりました。一方で、為替差損の計上により経常利益は 7 億 95 百万円(同 0.1%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は 5 億 57 百万円(同 0.4%減)となりました。

① 船舶用機器事業

材料費高騰の影響から造水装置をはじめとする新造船用機器の採算の低迷は続いている一方、アフターサービスの増加により、受注高は 20 億 60 百万円(前年同期比 24.9%増)となり、売上高は 16 億 62 百万円(同 34.2%増)、営業利益は 3 億 30 百万円(同 43.1%増)、受注残高は 26 億 75 百万円(同 28.3%増)となりました。

② 陸上用機器事業

都市ごみ焼却プラント向け空冷式熱交換器の受注が堅調に推移していることから、受注高は 20 億 75 百万円(同 32.2%増)となり、売上高は 11 億 20 百万円(同 83.9%増)となりました。営業利益は 1 億 24 百万円(同 194.3%増)、受注残高は 70 億円(同 24.5%増)となりました。

③ 水処理装置事業

サウジアラビア向け既設海水淡水化プラントのリハビリ工事受注により、受注高は 30 億 15 百万円(同 27.8%増)となり、売上高は、台湾工業団地向け無排水化プラントの売上を計上し、29 億 10 百万円(同 78.3%増)、営業利益は 1 億 44 百万円(同 847.2%増)、受注残高は 59 億 92 百万円(同 13.9%減)となりました。

④ 消音冷熱装置事業

データセンター向け、都市ごみ焼却プラント向け及び再開発案件向けの騒音防止装置の受注に下支えされ、受注高は 17 億 98 百万円(同 21.0%増)となりました。売上高は、前年同期に計上したような大型データセンター向けの売上がなかったため、12 億 80 百万円(同 10.7%減)、営業利益は 1 億 25 百万円(同 29.6%減)、受注残高は 29 億 98 百万円(同 33.6%増)となりました。

連結貸借対照表

(2024年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	19,822	流 動 負 債	5,538
現 金 及 び 預 金	7,256	支払手形及び買掛金	2,005
受取手形、売掛金及び契約資産	6,257	短 期 借 入 金	300
製 品	26	リ ー ス 債 務	28
仕 掛 品	4,816	未 払 費 用	312
原材料及び貯蔵品	789	未 払 法 人 税 等	189
前 渡 金	285	前 受 金	1,717
前 払 費 用	167	賞 与 引 当 金	314
そ の 他	226	役 員 賞 与 引 当 金	2
貸 倒 引 当 金	△ 2	工 事 補 償 等 引 当 金	188
		受 注 損 失 引 当 金	173
		そ の 他	305
固 定 資 産	13,435	固 定 負 債	2,178
有 形 固 定 資 産	3,543	リ ー ス 債 務	43
建 物 及 び 構 築 物	1,482	繰 延 税 金 負 債	557
機械装置及び運搬具	182	退職給付に係る負債	1,364
工具、器具及び備品	27	役員退職慰労引当金	98
土 地	1,756	長 期 未 払 金	102
リ ー ス 資 産	77	資 産 除 去 債 務	12
建 設 仮 勘 定	16		
無 形 固 定 資 産	280	負 債 合 計	7,717
リ ー ス 資 産	8		
ソフトウェア仮勘定	27	(純 資 産 の 部)	
そ の 他	244	株 主 資 本	23,186
		資 本 金	100
投 資 そ の 他 の 資 産	9,611	資 本 剰 余 金	3,528
投 資 有 価 証 券	3,940	利 益 剰 余 金	19,712
関係会社長期貸付金	5,461	自 己 株 式	△ 154
長期前払費用	3		
繰 延 税 金 資 産	158	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	2,272
そ の 他	68	その他有価証券評価差額金	1,821
貸 倒 引 当 金	△ 21	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 8
		為 替 換 算 調 整 勘 定	465
		退職給付に係る調整累計額	△ 4
		非 支 配 株 主 持 分	80
		純 資 産 合 計	25,540
資 産 合 計	33,257	負 債 純 資 産 合 計	33,257

(金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

連結損益計算書

(2024年4月1日から2024年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		6,981
売上原価		4,910
売上総利益		2,071
販売費及び一般管理費		1,340
営業利益		731
営業外収益		
受取利息	25	
受取配当金	47	
助成金収入	90	
その他	4	168
営業外費用		
支払利息	0	
為替差損	101	
その他	1	104
経常利益		795
税金等調整前当期純利益		795
法人税、住民税及び事業税	195	
法人税等調整額	47	242
当期純利益		552
非支配株主に帰属する当期純利益		△ 4
親会社株主に帰属する当期純利益		557

(金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

連結株主資本等変動計算書

(2024年4月1日から2024年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	3,528	19,294	△ 154	22,768
会計方針の変更による 累積的影響額			△ 1		△ 1
会計方針の変更を反映した 当期首残高	100	3,528	19,292	△ 154	22,766
当期変動額					
剰余金の配当			△ 137		△ 137
親会社株主に 帰属する当期純利益			557		557
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	420	—	420
当期末残高	100	3,528	19,712	△ 154	23,186

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産 合計
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,090	△ 47	59	△ 8	2,093	81	24,943
会計方針の変更による 累積的影響額							△ 1
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,090	△ 47	59	△ 8	2,093	81	24,941
当期変動額							
剰余金の配当							△ 137
親会社株主に 帰属する当期純利益							557
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 268	39	405	3	179	△ 0	178
当期変動額合計	△ 268	39	405	3	179	△ 0	598
当期末残高	1,821	△ 8	465	△ 4	2,272	80	25,540

(金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

連結注記表

連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数6社

- ・株式会社笹倉サービスセンター
- ・株式会社サクラ・エーイー
- ・P.T. SASAKURA INDONESIA
- ・SASAKURA MIDDLE EAST COMPANY
- ・台湾篠倉貿易股份有限公司
- ・上海サクラ环保科技有限公司

(2) 非連結子会社の名称

- ・SASAKURA INTERNATIONAL (H.K.) CO., LTD.

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

- ・SASAKURA INTERNATIONAL (H.K.) CO., LTD.

(2) 持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

1. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

2. その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの
時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。

- ・市場価格のない株式等
移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

- | | |
|--------|---------|
| 1. 仕掛品 | 個別法 |
| 2. 原材料 | 総平均法 |
| 3. 貯蔵品 | 最終仕入原価法 |

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法によっております。

ただし、当社および国内連結子会社は、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに 2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。また、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

1. 一般債権

貸倒実績率法によっております。

2. 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

④ 工事補償等引当金

販売済製品に対する無償修理費用と追加工事費用等の支出に備えるため、それぞれ過去の実績に基づき売上高に一定割合を乗じて計算した額のほか、個別見積りにより計上しております。

⑤ 受注損失引当金

受注製品の売上計上時の損失に備えるため、当期末における受注製品のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、期末時点で当該損失額を合理的に見積ることができる受注製品について、翌期以降の損失見込額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

子会社の役員（執行役員含む）の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法については、主に発生年度で一括償却しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社グループは、主に、船舶用機器、陸上用機器、水処理装置、消音冷熱装置等の製造および販売を行っております。

① 製品の販売

製品の販売については、原則として顧客に製品を引き渡した時点で顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しております。具体的には、国内取引においては出荷時から製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合は、出荷時に収益を認識しております。また、輸出取引においては輸出の取引条件によりリスクが顧客に移転する時点で収益を認識しております。製品の販売に据付および試運転調整を伴う場合は、据付および試運転調整が完了した時点で収益を認識しております。

② 工事契約

一部の連結子会社における工事契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行い通常の外貨建営業取引の実績を踏まえ、外貨建金銭債権債務および成約高の範囲内で行うこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

会計方針の変更に関する注記

当社における原材料の評価方法は、従来、先入先出法を採用していましたが、当連結会計年度より総平均法に変更しております。

この変更は、基幹システムの変更を契機に評価方法を見直したことに伴うものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、当連結会計年度の期首における純資産額に対する影響額は利益剰余金が1百万円減少しております。

会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当期に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌期に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

サウジアラビア向け海水淡水化プラントに係る売掛金に対する貸倒引当金 ー百万円

連結貸借対照表に関する注記

1. 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額

受取手形	1,110 百万円
売掛金	3,424 百万円
契約資産	1,722 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 8,532 百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当期の末日における発行済株式の総数

普通株式	3,113,800 株
------	-------------

2. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

2024 年 6 月 27 日開催の第 77 期定時株主総会決議による配当に関する事項

・ 配当金の総額	137 百万円
・ 1 株当たり配当額	45 円
・ 基準日	2024 年 3 月 31 日
・ 効力発生日	2024 年 6 月 28 日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、必要な資金を主に自己資金で賄っており、余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しております。

営業債権である受取手形および売掛金は、各事業部門が取引先の状況を日常の営業活動のなかで常に把握分析し、与信管理表により取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、注意を要する取引先については、受注残等も考慮に入れて総債権額が与信限度額を超えないよう管理を行い、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握して、保有状況を継続的に見直しております。

関係会社長期貸付金は、関係会社に対して実行しており、定期的に財務状況の把握を行っております。

デリバティブ取引は、外貨建ての預金や営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨オプションや先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「3. 会計方針に関する事項（7）重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年9月30日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券および投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	401	398	△3
② その他有価証券	3,526	3,526	－
(2) 関係会社長期貸付金	5,461	5,282	△179
資産 計	9,389	9,206	△182
デリバティブ取引（※）			
ヘッジ会計が適用されているもの	△13	△13	－
デリバティブ取引 計	△13	△13	－

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「支払手形及び買掛金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

（注2）市場価格のない株式等は、「有価証券および投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	12

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 8,312円60銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 182円16銭 |

2024 年 11 月 15 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 サ サ ク ラ
代表者名 代表取締役社長 笹 倉 慎 太 郎
問合せ先 執行役員総務部長 中 野 朋 宏
(TEL. 0 6 - 6 4 7 3 - 2 1 3 1)

2025 年 3 月期第 2 四半期（中間期）の連結業績予想値と実績値の差異に関するお知らせ

2024 年 5 月 15 日に公表しました 2025 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間の連結業績予想値と実績値に差異が生じたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 2025 年 3 月期第 2 四半期（中間期）連結業績予想値と実績値との差異（2024 年 4 月 1 日～2024 年 9 月 30 日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 6,000	百万円 500	百万円 500	百万円 300	円 銭 97.95
実績値(B)	6,981	731	795	557	182.16
増減額 (B-A)	981	231	295	257	
増 減 率 (%)	16.4	46.3	59.2	86.0	
(ご参考) 前期第 2 四半期実績 (2024 年 3 月期第 2 四半期)	4,922	472	796	559	182.83

差異の理由

2024 年 5 月 15 日に公表しました予想値より、売上高については台湾工業団地向け無排水化プラントの売上を計上したことやサウジアラビアの子会社の売上高が予想値を上回ったことなどから増加し、これに伴い、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益についても、予想値を上回る結果となりました。

以上